

元検事総長招き 日本の将来展望

宮坂建設工業
時局講演会

宮坂建設工業(本社・帯広)主催の時局講演会が11日、京王プラザホテル札幌で開かれ、写真、



元検事総長の松尾邦弘氏が「流動する世界の真相と将来の展望」をテーマに講演した。

松尾氏は東大法学部卒業後の1968年に検事に任官。在ドイツ日本国大使館一等書記官、東京高等検察庁検事長などを経て2004年に検事総長に就任した。06年の退任後は弁護士登録し、現在は財団法人アジア刑政財団副理事長を務める。約1100人を前に講演した松尾氏は、米国が抱える問題について触

れ、国際社会の中で日本が取るべき対応を司法の立場から説明。「治安と格差、失業の3点が米国社会が抱える闇の部分であり、この問題にオバマ政権がどのように取り組むのか注視する必要がある」と述べた。

札幌で国際情勢講演会―宮坂建設工業

宮坂建設工業(帯広市、宮坂寿文社長)の時局講演会が11日、札幌市内の京王プラザホテル札幌で開かれた。

講演会は社会貢献の一環として毎年開催しており、今年で8回目。約1100人が参加した。



犯罪防止の国際活動を行っている財団法人アジア刑政財団の副理事長で、元検事総長の松尾邦弘氏が「司法から見た流動する世界の真相と将来の展望―日本、米、中国の現状と課題」と題して講演した。松尾氏はアメリカを中心に世界情勢に触れながら、国際社会の中で日本が取るべき対応などについて司法の立場から語った。写真。

司法の観点から 世界情勢を説明

松尾元検事総長が講演

元検事総長でアジア刑政財団副理事長の松尾邦弘氏

が11日、札幌市中央区のホテルで講演した。「司法から見た流動する世界の真相と将来の展望―日本、米、中国の現状と課題―」をテーマに、松尾氏は講演で、米国には犯罪を犯すなどし

て身柄を拘束されている人が約230万人いることなどを紹介。司法の観点から米国の治安や中国の政治腐敗などについて説明した。ほとんどの水揚げがあるかは見通せないことから、今後連携を密にして必要に応じて再度、協議することを申し合わせた。

松尾弁護士が世界の真相語る

宮坂建設工業時局講演会

米国の衰退、中国の腐敗など解説



り、同社が同財団の会員である縁から今回の講演が実現した。

松尾氏は、流動する世界の中でも、特にアメリカと中国の最近の動きに注目。

「豊かで強い国というアメリカの姿が変わりつつある」とし、アメリカの影の部分として「日本で身体を拘束されているのは七万人だが、アメリカは二百三十万人。人口三億人の国で〇・七%に上る。まともな国家が自国民をこれだけ閉じ込めておくというのは史上例をみないこと。既に凶人による暴動なども起きており、何とかしなければいけないことに手を付けなければならない」と指摘した。

の連邦に対する抵抗。国が倒れそうになっても州のために法案を否決するのがアメリカという国の特殊性」と解説した。

さらに、中東戦争や財政危機により、二〇〇九年から毎年巨額の財政赤字を抱えていることなどを説明し

「世界の憲兵も縮小し、影響が減りつつある。アメリカの立場は変わってきている」と指摘した。

続いて、中国については司法事情を挙げ「中国の司法は共産党が『うん』と言わないと判決を出さない。軍隊も国の軍隊ではなく共産党の軍隊。こういうことを忘れてはいけない」「全

国人民代表大会で検事総長が報告した一年間に立件された公務員は四万五千人。贈収賄で閣僚級が七人、局長級が百九十八人も入っている。中国の腐敗は極まっていると言え」と指摘した。

また、尖閣諸島の問題に

「これは日中間で追い返してきていた」と

明かし、「これは日中間ではずっと暗黙の了解があったと思う。しかし、当時の政治家が拘留し、裁判にかけると指示を出した。そこから問題は深刻化していった」と述べた。

講演後の質疑応答では、会場から裁判員制度について問われ「日本は三権分立ではあるが、裁判をするのはプロの裁判官だけであり、国民参加の余地がない。一番大切な判決に国民が関与していないため、裁判員制度はぜひ成功させたかった」と明かした。

また、講演終了後の記者会見では、尖閣問題への対応について「腰が引けている」との世論も多く上がっている。たことに對し、「もし逮捕・裁判となり、中国の世論が盛んになれば、日本と中国が真っ向から対立せざるを得なくなる。それが本当に良いことなのか考えてほしい」と訴えていた。

同講演会は、日ごろお世話になっている地域社会に少しでも貢献しようと毎年開催しているもので、ことしで六年連続八回目。

講師は、法務省事務次官、東京高等検察庁検事長、検事総長などを歴任してきた弁護士松尾邦弘氏。犯罪の防止および刑事司法の分野においてアジア・世界で活動する国連NGO・財団法人アジア刑政財団の副理事長を務めてお

る。また、銃の規制について「民間に三億丁の銃が流通しており、乱射事件も相次いでいるのに一向に規制されない。ライフル協会が強力な政治力で阻止している一面もあるが、アメリカでは刑法にあたるものは各州にあり、国が銃規制をする

ついで「じつは、問題が起

こるまで日本はずっと『英雄は出さない』という方針できていた。逮捕し裁判となれば、被告はそこで中国側の言い分をカンカン言うことができる。そうした姿は公開され、被告が英雄にならぬよう怒の一字で總便

る。だから、そんなことにならぬよう怒の一字で總便